



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 TEL 03(6891)3730
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	26,683	19.9	4,332	97.1	4,685	95.6	2,951	103.3
2021年12月期第3四半期	22,258	14.6	2,197	△3.5	2,395	△15.5	1,451	△0.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,312百万円 (57.6%) 2021年12月期第3四半期 2,102百万円 (114.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	267.23	—
2021年12月期第3四半期	131.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	73,400	53,223	62.2	4,131.67
2021年12月期	72,692	52,257	61.9	4,073.56

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 45,628百万円 2021年12月期 44,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2022年12月期	—	100.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	13.4	4,900	32.2	5,000	12.8	3,100	13.6	280.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	11,832,504株	2021年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	788,893株	2021年12月期	788,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	11,043,730株	2021年12月期3Q	11,050,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して増加しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国を含む世界経済は、感染症拡大抑制のための行動制限が緩和され、総じて回復傾向になりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価の急騰により、その成長は下押しされる結果となりました。米国および欧州では、インフレ対策としての金融引締め政策が行われており、個人消費の伸びに陰りが見え始めています。我が国では、急速な円安の進行による物価上昇が、個人消費に悪影響を及ぼすと懸念されています。

こうした事業環境の中、当社グループは、2022年から3年間を対象とした中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を策定し、「事業構造改革」及び「企業体質の改善」を目標として活動して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高266億8千3百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業利益43億3千2百万円(前年同四半期比97.1%増)、経常利益46億8千5百万円(前年同四半期比95.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億5千1百万円(前年同四半期比103.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場向けの旺盛な需要により売上は増加しました。電極材関連製品につきましては、人造黒鉛電極の原材料及びエネルギーコスト増並びに売価下落の影響はありましたが、概ね利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は246億1千6百万円(前年同四半期比19.8%増)、セグメント利益(営業利益)は41億9千3百万円(前年同四半期比116.4%増)となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業が需要回復に転じ、主要顧客における在庫調整が進んだことから、売上は前年比で増加しました。一方、生産調整に伴う原価悪化により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は14億5千7百万円(前年同四半期比31.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円(前年同四半期比86.6%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の製造販売は前年と同水準になりました。

この結果、売上高は6億9百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億5百万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、734億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億8千8百万円減少しましたが、棚卸資産が13億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円増加し、467億4千7百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が6億6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億4千万円減少し、266億5千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、201億7千6百万円となりました。

流動負債は、その他の流動負債が4億6千7百万円、未払法人税等が1億3千9百万円減少しましたが、仕入債務が7億9千3百万円、賞与引当金が2億6千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し、174億4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金金が5億3千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円減少し、27億7千1百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が22億8百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が29億5千1百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、532億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において2022年2月10日に発表いたしました2022年12月期の通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	17,676
受取手形及び売掛金	11,592	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,773
商品及び製品	7,896	9,393
仕掛品	4,595	4,228
原材料及び貯蔵品	2,886	3,060
その他	585	639
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	45,399	46,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,407	17,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,230	△10,615
建物及び構築物（純額）	7,177	6,865
機械及び装置	47,249	47,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,053	△40,179
機械及び装置（純額）	8,195	7,720
車両運搬具及び工具器具備品	3,392	3,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,927	△3,067
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	464	484
土地	3,544	3,563
建設仮勘定	132	212
有形固定資産合計	19,515	18,846
無形固定資産	264	251
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172	4,921
繰延税金資産	378	461
その他	1,964	2,173
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,513	7,554
固定資産合計	27,292	26,652
資産合計	72,692	73,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	4,694
短期借入金	9,180	9,125
未払費用	516	502
未払法人税等	1,038	898
賞与引当金	208	471
役員賞与引当金	59	54
受注損失引当金	-	2
その他	2,123	1,656
流動負債合計	17,027	17,404
固定負債		
長期借入金	1,387	850
繰延税金負債	633	578
退職給付に係る負債	776	758
役員退職慰労引当金	55	20
役員株式給付引当金	89	102
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	373	370
固定負債合計	3,407	2,771
負債合計	20,434	20,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,858
利益剰余金	29,805	30,501
自己株式	△2,011	△2,012
株主資本合計	43,054	43,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,700
為替換算調整勘定	124	229
退職給付に係る調整累計額	△59	△51
その他の包括利益累計額合計	1,932	1,878
非支配株主持分	7,270	7,594
純資産合計	52,257	53,223
負債純資産合計	72,692	73,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,258	26,683
売上原価	16,990	18,612
売上総利益	5,267	8,071
販売費及び一般管理費	3,069	3,739
営業利益	2,197	4,332
営業外収益		
受取配当金	53	67
為替差益	100	332
持分法による投資利益	9	66
受取保険金	191	98
その他	92	86
営業外収益合計	447	652
営業外費用		
支払利息	45	39
固定資産除却損	2	29
休止固定資産減価償却費	112	111
災害損失	59	76
その他	29	40
営業外費用合計	249	298
経常利益	2,395	4,685
特別利益		
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
火災損失	102	-
工場移転関連費用	84	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	2,387	4,685
法人税、住民税及び事業税	825	1,442
法人税等調整額	△12	△62
法人税等合計	813	1,380
四半期純利益	1,573	3,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,451	2,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,573	3,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△171
為替換算調整勘定	63	170
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	528	7
四半期包括利益	2,102	3,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,956	2,896
非支配株主に係る四半期包括利益	145	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は船積み基準を適用していた輸出販売のうち、船積時点ではリスク負担が移転しない契約については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づいて、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識する方法に変更しております。そして、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円増加、売上原価は91百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は213百万円、株式数は609百株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は609百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,556	1,110	591	22,258	—	22,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	1,003	1,010	△1,010	—
計	20,556	1,116	1,595	23,268	△1,010	22,258
セグメント利益	1,937	163	80	2,181	16	2,197

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	16,158	—	—	16,158	—	16,158
電極材関連製品	8,458	—	—	8,458	—	8,458
炭化けい素関連製品	—	1,457	—	1,457	—	1,457
その他	—	—	609	609	—	609
顧客との契約から生じる収益	24,616	1,457	609	26,683	—	26,683
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,616	1,457	609	26,683	—	26,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	367	374	△374	—
計	24,617	1,464	976	27,058	△374	26,683
セグメント利益	4,193	21	105	4,320	11	4,332

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結累計期間の分解情報「その他」に含めていた炭化けい素関連製品を第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「炭素製品関連」で92百万円増加、「その他」で46百万円増加しております。また、セグメント利益は46百万円増加しております。